

G-7 HOLDINGS INC.

個人投資家向け会社説明会

2024年7月13日 大和コンファレンスホール～東京

代表取締役会長兼CEO 金田 達三

株式会社 **G-7** ホールディングス
東証プライム上場（証券コード7508）



- ◆ G-7ホールディングスについて
- ◆ G-7グループの主な事業
- ◆ 今期実績および今期業績予想について
- ◆ 中長期の成長戦略について
- ◆ 参考資料

目次

- ◆ **G-7ホールディングスについて**
- ◆ G-7グループの主な事業
- ◆ 今期実績および今期業績予想について
- ◆ 中長期の成長戦略について
- ◆ 参考資料

会社概要

当社はFC加盟するオートバックス、業務スーパーなどの事業を行うグループ会社の経営戦略・管理・運営等を行う持株会社です。

会社名	：	株式会社G-7ホールディングス
設立	：	1976年（昭和51年）6月
代表者	：	金田 達三（かねだ たつみ） 岸本 安正（きしもと やすまさ）
資本金	：	17億8,570万円
連結子会社	：	国内10社、海外1社
連結従業員数（2024年3月末現在）	：	7,671名（うち正社員 2,080名）
株式	：	東京証券取引所プライム市場（7508）
本社所在地	：	神戸市須磨区弥栄台2-1-3

G

国内外へ「グローバル」に成長する、「ガッツ」あふれる、活気に満ちる「グループ」を意味します。

7

創業者 木下守が1975年に兵庫県加古川市のボウリング場「セブンボウル」の駐車場にて、カー用品の販売を開始。ボウリング場の「セブンボウル」と「ラッキーセブン」にあやかりました。

会社沿革



オートボックス加古川店（1号店）



創業40周年記念式典



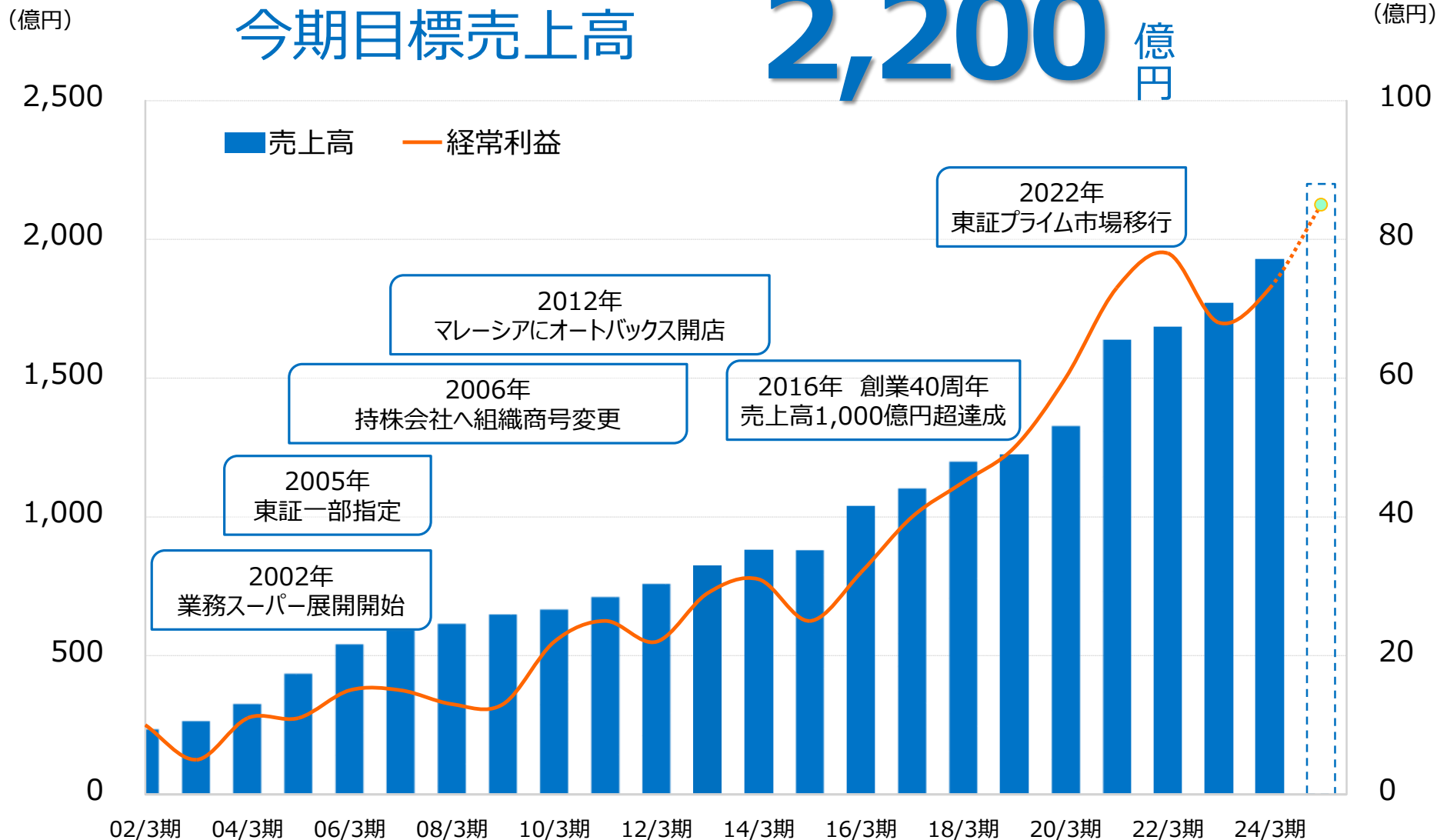
G-7グループ本社

1975年(昭和50年)	創業者 木下守がボウリング場敷地内に自動車用品店「オートセブン加古川店」を開店
1976年(昭和51年)	「オートボックスフランチャイズチェーン」に加盟し、「オートボックス大久保店」を開店し、以降多店舗展開を図る
1996年(平成8年)	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2002年(平成14年)	子会社株式会社サンセブンを設立、株式会社神戸物産とFC契約を締結し「業務スーパー」事業を展開
2005年(平成17年)	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
2006年(平成18年)	G-7グループ各事業会社を支配・管理する持株会社の「株式会社G-7ホールディングス」に組織・商号変更
2012年(平成24年)	マレーシアにオートボックス1号店を開店
2016年(平成28年)	創業40周年記念式典・祝賀会を開催。売上高1,039億円、経常利益32億円、407拠点
2016年(平成28年)	G-7グループ創業者記念館完成
2020年(令和2年)	創業45周年を迎える
2021年(令和3年)	G-7グループ新本社落成
2022年(令和4年)	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場へ移行する

業績推移

今期目標売上高

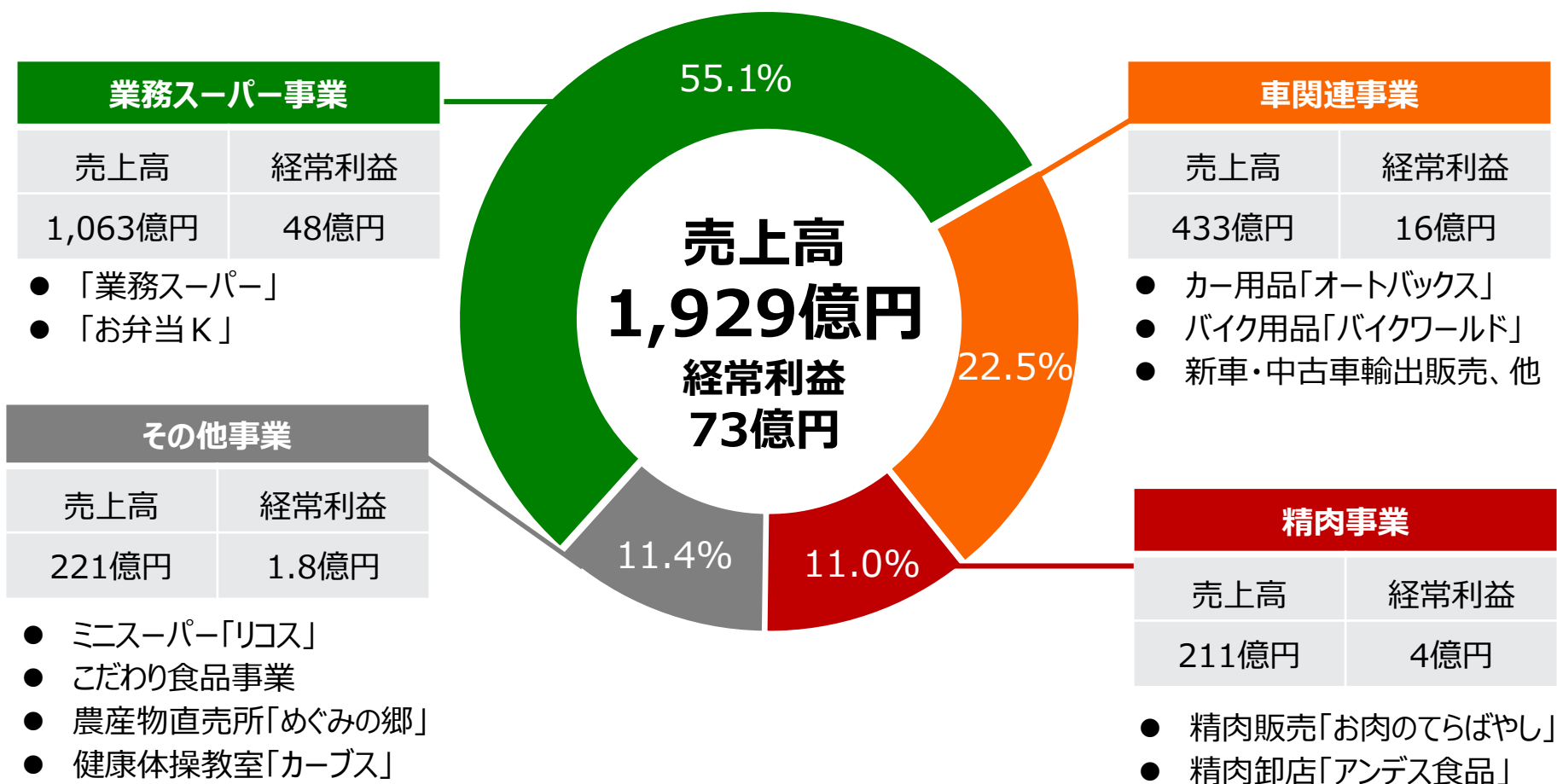
2,200 億円



- ◆ G-7ホールディングスについて
- ◆ **G-7グループの主な事業**
- ◆ 今期実績および今期業績予想について
- ◆ 中長期の成長戦略について
- ◆ 参考資料

G-7グループは4つの事業に分かれています

2024年3月期セグメント別業績



車関連事業

オートボックス事業



オートボックス



オートボックス (マレーシア)



オートボックスエクスプレス



カーズ車買取販売



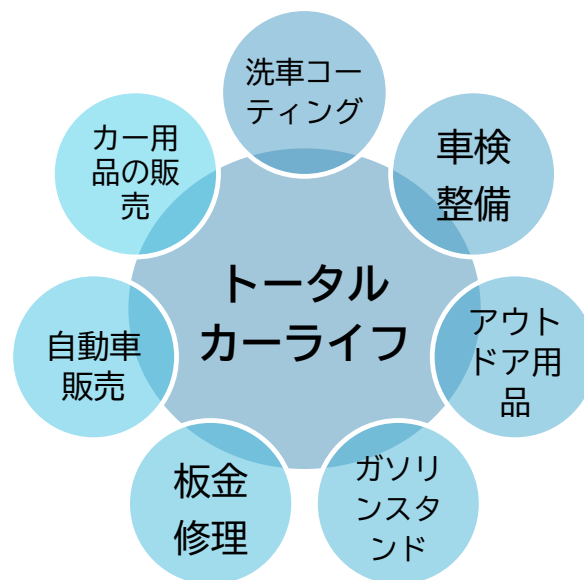
BPセンター



フィールドセブン

カー用品の全国ブランド「オートボックス」にフランチャイズ加盟し、車に関するあらゆる業態に取り組み、ドライバーのトータルカーライフに貢献しています。

出店エリア：兵庫県、京都府、岡山県、広島県、福井県、千葉県、茨城県、マレーシア



オートボックス	66店舗	オートボックス (海外)	3店舗
スーパーオートボックス	2店舗	フィールドセブン	5店舗
オートボックスセコバシ市場	1店舗	コインランドリー マンマチャオ	6店舗
エクスプレス	7店舗	たい焼き本舗 やまや	2店舗
BPセンター	9拠点	シャトレーゼ	2店舗
土山サーキット	1拠点		

【運営会社】(株)G-7・オート・サービス、G7リテールマレーシア

車関連事業

バイクワールド事業

for riders on The earth. バイクワールド

BIKEWORLD

自社ブランドのバイク用品専門店「バイクワールド」を展開し、2輪の用品・パーツ・アクセサリ専門店、整備などの総合サービスを国内外で提供しています。Webショップの楽天市場店、バイク王の車両販売とのコラボ出店を展開しております。

【運営子会社】(株)G-7バイクワールド、G7リテールマレーシア

国内	15店舗
マレーシア	5店舗

2024年6月末現在



自動車輸出事業

【運営子会社】(株)G-7クラウン・トレーディング



国内の中古車は環境への取り組みも含めて海外で人気となっており、世界各地に「日本ブランド」の自動車を届けていきます。主に東南アジア中東に**輸出販売**をおこなっています。

業務スーパー事業

業務スーパー事業

一般のお客様大歓迎
業務スーパー

【運営子会社】(株)G-7スーパーマート

食のプロから一般の方まで利用できる「業務スーパー」を全国フランチャイズ展開。安全で安心できるよい品をお求めやすい価格で販売しています。食料品から割り箸・洗剤などの日用品までを販売し、毎日の食卓を応援しています。



全国
193店舗で
展開!

北海道 15店舗

愛知県、三重県、岐阜県はエリア
ライセンス（独占出店）を取得

関西 34店舗

中部 45店舗

関東 73店舗

九州 26店舗



2024年6月末日現在

精肉事業



【運営子会社】(株)G-7 ミートテラバヤシ

お肉のてらばやし事業 (小売り事業)

自社ブランド「お肉のてらばやし」は主にG-7グループが運営する業務スーパー、めぐみの郷内の精肉部門テナントとして出店しています。約9割の店舗内で加工やスライスを行っており、専門店ならではの品質の高い商品を提供しています。

アンデス食品事業 (食肉卸事業)

日本でも有数の高級和牛の産地で育てられた高級銘柄の、血統や肉質などを厳しくチェックし、厳選された4等級以上から特選クラスまでを落札します。購入した枝肉は、ミートセンターの優れた技術者により除骨・成形・カットされ厳しい品質管理のもと、お客様へ出荷されます。

EC事業 (通販専門店「お肉のてらばやし匠」)

2021年通販専門店「お肉のてらばやし匠」をオープンいたしました。お肉の目利き「匠」が厳選した東京食肉市場を中心に厳選した商品をお客様にお届けいたします。

兵庫県姫路市のふるさと納税返礼品を取り扱っております



<https://store.g-7meatterabayashi.co.jp/>

北海道	14店舗	中部	33店舗
東北	2店舗	近畿	36店舗
関東	73店舗	中国	5店舗
九州	26店舗	合計	189店舗

2024年6月末現在

その他事業

めぐみの郷事業



【運営子会社】(株)G7アグリジャパン



兵庫県を中心に、農産物直売所「めぐみの郷」を展開しています。めぐみの郷は、農家の方が、丹誠込めて育てた安全安心でおいしい野菜を直売する、まったく新しい流通システム。従来の流通経路をカットすることで、消費者の方には新鮮な野菜を安価に提供し、農家の方には安定収入ややりがい創出など農業支援に努めています。

兵庫県	17店舗
大阪府	4店舗
奈良県	2店舗

2024年6月末現在

ミニスーパー事業



【運営子会社】(株)G-7リコス・ストアズ



神奈川県と東京都内で都市型ミニスーパー「リコス」を展開。少子高齢化や単身世帯の増加・女性の社会進出に伴う「狭商圈化」「個食・小食化」に対応できる使い切り・簡単・便利な個食を中心とした食料品や生活用品を取り揃えております。生鮮食品を中心に「安全・安心」「鮮度」「美味しさ」を低価格で実現していきます。

東京都	50店舗
神奈川県	13店舗

2024年6月末現在

その他事業

健康関連事業



【運営子会社】(株)G7リテールジャパン



神奈川県内 25店舗



「女性だけの30分フィットネス」カーブスをフランチャイズ展開しています。カーブスは月会費制の健康体操教室です。予約なしでパッと運動してサッと帰る、という気楽なフィットネスです。カーブスは健康を維持し、また生活の改善にも大きな効果があります。自社ブランドの自転車販売店「トレジャーサイクル」を2021年7月にオープンいたしました。また、2024年6月には新業態アウトレット事業「R Jマーケット」をオープンし、日用品やコスメのアウトレット販売を始めました。



コスメ・日用品アウトレット事業を開始しました

こだわり食品事業

【運営子会社】(株)G7ジャパンフードサービス



主な事業は食品の卸販売です。各地方の名産品や特産品を発掘し、「こだわり食品」として、百貨店などに卸販売を行っています。取り扱いアイテムは7万を超え、6,500社以上の販売店に卸しています。また、商品のセレクトから陳列、タイトルボード、プライスカード、広告までトータルで提案しています。また、様々な食品展示会に出展し、プライベートブランド商品を中心に紹介をしております。

G-7グループの強み～G-7モールの展開

全国25か所で展開中



大型駐車場付きの複合商業施設をG-7モールとして、グループの店舗やテナントを入れて集客のシナジー効果を促す、モール事業に力を入れています。各モールでは毎年グループ事業が結集した「モールフェスティバル」を開催し、地域のお祭りとして、根づいています。

G-7グループの強み～グループ事業の結集

コラボ店舗



G-7グループが運営する「業務スーパー」には、「お肉のてらばやし」と「めぐみの郷」がテナント出店しています。
グループの強みを活かした出店を展開してまいります。

※「めぐみの郷」は近畿圏のみ出店

お肉のてらばやし
157店舗

めぐみの郷
9店舗

業務スーパー
193店舗

※月末日現在

ストアネットワーク



613
店舗

北海道地方

29
店舗

東北地方

2
店舗

中部地方

91
店舗

関東地方

250
店舗

近畿地方

161
店舗

中国・四国地方

17
店舗

九州地方

53
店舗

車関連事業

オートボックス（スーパーオートボックス、オートボックスセコハン市場含む）	69
オートボックスエクスプレス	7
BPセンター	9
マンマチャオ	6
フィールドセブン	5
たい焼き専門店やまや本舗	2
モータウン土山サーキット	1
シャトレーゼ	2
バイクワールド	20

業務スーパー事業

業務スーパー	193
お弁当屋K	1

精肉事業

お肉のてらばやし（アンデス食品含む）	189
--------------------	-----

その他事業

Rico's	58
めぐみの郷	20
スーパーめぐみのさと	1
カーブス	25
トレジャーサイクル	1
RJマーケット	1

2024年6月末日現在

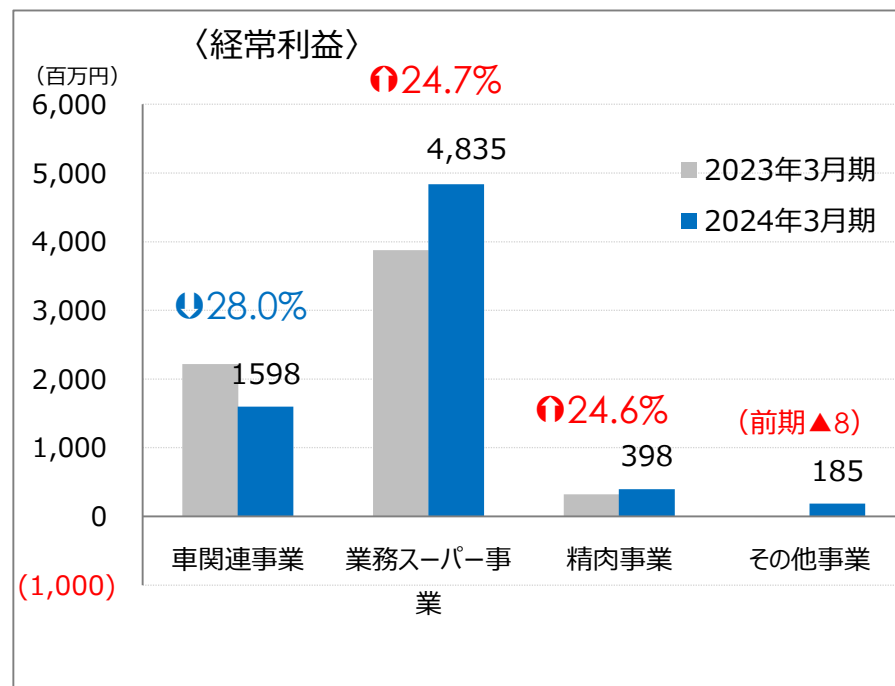
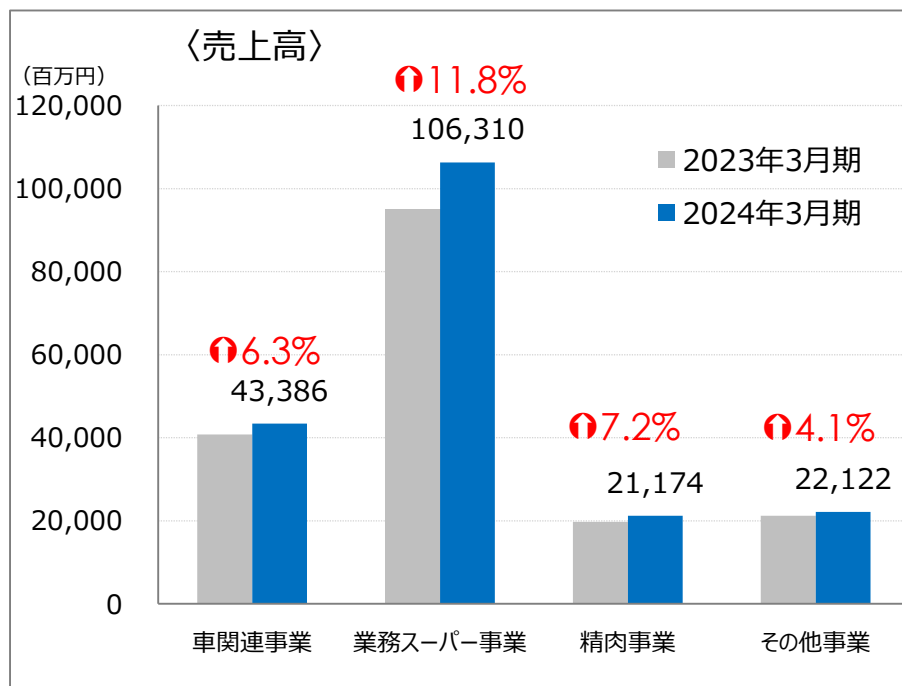
- ◆ G-7ホールディングスについて
- ◆ G-7グループの主な事業
- ◆ 今期実績および今期業績予想について**
- ◆ 中長期の成長戦略について
- ◆ 参考資料

2024年3月期連結業績と2025年3月期通期予想

(百万円)

	24年3月期	前年同期比増減率	25年3月期通期予想	24年3月期比増減率
売上高	192,992	9.1%	220,000	14.0%
営業利益	6,920	6.4%	8,200	18.5%
経常利益	7,318	7.4%	8,500	16.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,175	35.3%	5,600	8.2%

セグメント別業績



2024年3月期出店計画および実績

2024年6月末日現在

2025年3月期 出店計画	今期出退店	総店舗数
業務スーパー	2	193
バイクワールド	0	15
お肉のてらばやし	2	189
カーブス	0	25
RJマーケット（新業態）	1	1
合計	5店舗	613店舗 既存店舗含む

株式会社ボン・サンテの株式取得（子会社化）

2024年5月13日付発表資料より抜粋

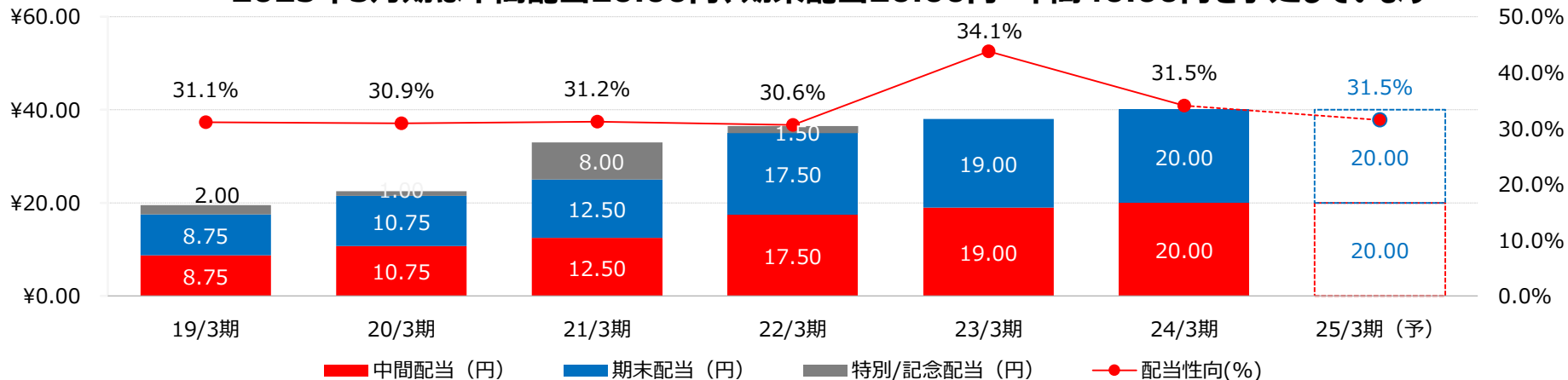
当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社エルアイイーエイチ（以下「エルアイイーエイチ」）が所有する株式会社ボン・サンテ（以下「ボン・サンテ」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、エルアイイーエイチとの間で株式譲渡契約書を2024年5月14日付で締結いたしました。株式譲渡実行日は7月1日を予定しております。

ボン・サンテは首都圏を中心に「業務スーパー」の出店を進め、現在は埼玉・千葉・東京・神奈川に15店舗を展開しております。当社グループはボン・サンテを子会社にすることで、「業務スーパー」の店舗拡大をはかり、首都圏における業務スーパー事業において多くのシナジー効果が期待できることから、本株式取得を決定いたしました。

配当について

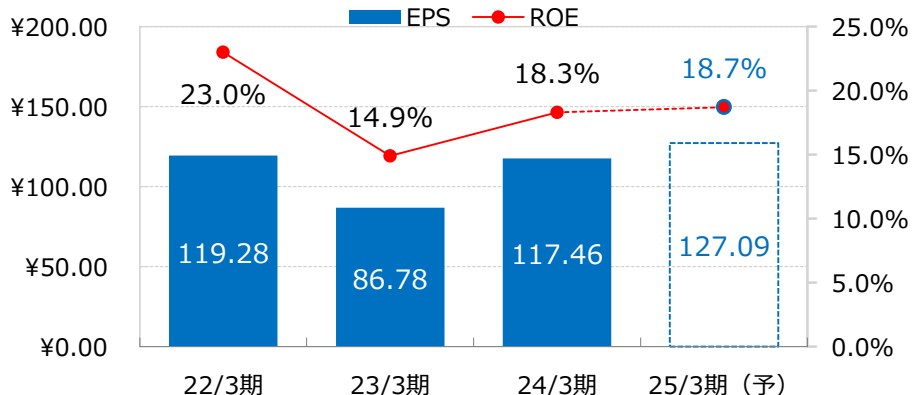
■ 配当推移

2025年3月期は中間配当20.00円、期末配当20.00円 年間40.00円を予定しています

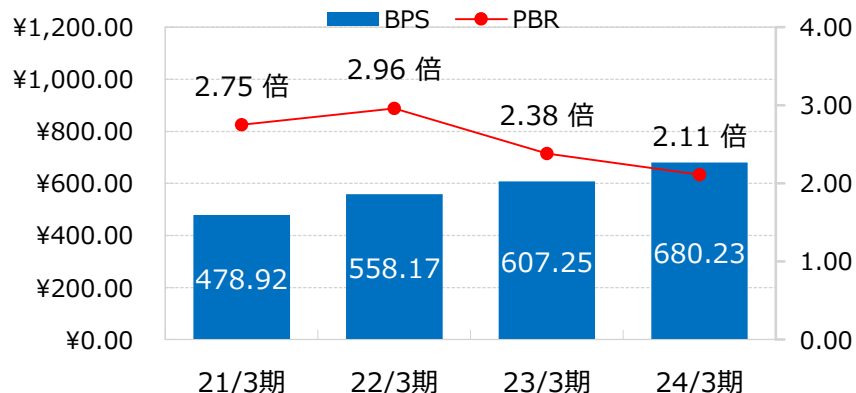


配当性向は **30%** を維持することを目標にしています

■ EPSおよびROE推移



■ BPSおよびPBR推移



注) 当社は、2020年1月1日付、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割の比率で2022年3期第2四半期以前の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」を算定しております。

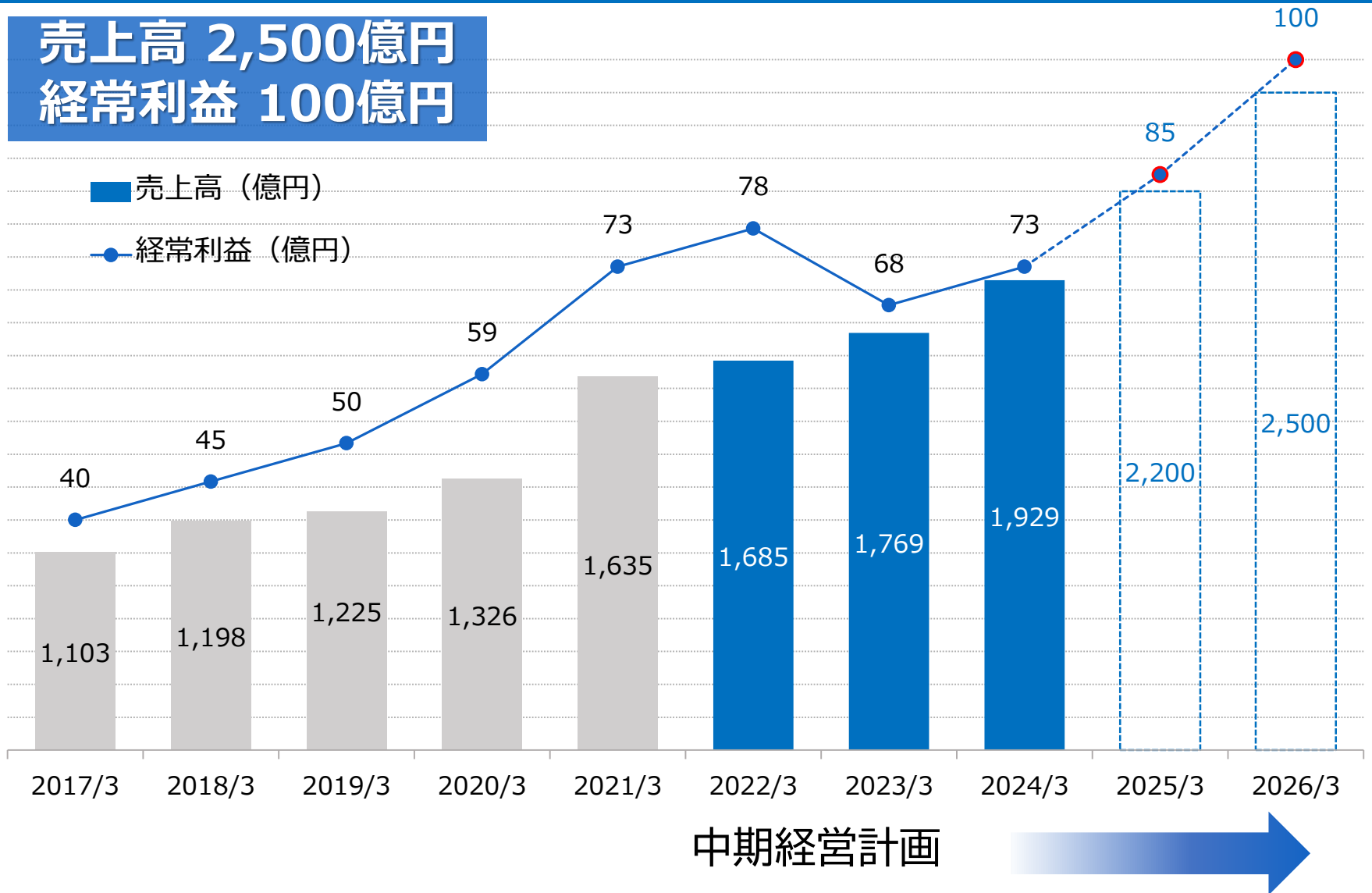
- ◆ G-7ホールディングスについて
- ◆ G-7グループの主な事業
- ◆ 今期実績および業績予想について
- ◆ 中長期の成長戦略について**
- ◆ 参考資料

中期経営計画～業績目標



中期経営計画～5ヶ年計画実績

売上高 2,500億円
経常利益 100億円



中期経営計画～実践課題

2025年度（創業50周年時）売上高2,500億円、利益100億円の中期経営計画達成に向けて、以下の課題を実践します。

- 事業会社各社毎期増収・増益・過去最高に挑戦。
- 事業会社各社黒字必達。
- 赤字総店舗数及び赤字総額0に挑戦。
- 1人当売上、1人当粗利額2項目共、前年比UPに挑戦。
- 売上伸長率より利益伸長率UPに挑戦。
- 投資効率の良い新規事業、新業態の開発に挑戦。
- 投資効率の良い新店を毎年50～70店出店に挑戦。
- M & A、資本業務提携の推進に取り組む。
- 人材育成に全力で取り組む。
- ESGおよびSDGsの具体的な取り組み。

中期経営計画～人材育成

G-7グループでは次世代を担う若手社員や幹部社員の育成に取り組んでします。
グループの社長・役員を対象とした「創業者塾」を開講し、組織の将来を担う経営者の育成に取り組んでおります。

社内外役員および外部講師を招聘し、年間研修プログラム策定しています。
今年度はコンプライアンスを重視した研修内容です。

幹部養成塾

(年4回)

グループ会社の
部門長候補育成

NC養成塾

(年8回)

グループ会社の
役員候補育成

NC：ネクストキャビネット＝次期内閣

創業者塾

(年4回)

グループ会社社長
役員の勉強会

G-7グループ創業者記念館に
研修施設を設けています▶



中期経営計画～新店および人材確保目標

2021年3月末



2024年3月末



2026年3月末

総店舗数 (M&A含む)

586店舗

608店舗

1,000店舗

従業員数 (PA含む)

7,746人

7,671人

14,000人



G-7グループは17のSDGsのうち、8の目標達成に向けて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります

3 すべての人に
健康と福祉を



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



G-7グループが取り組む「ESG」～Environment

環境

- 気候変動などの地球環境問題への配慮
- 再生可能エネルギーとクリーンエネルギーの取り組み
- 自然災害への危機管理



気候変動などの地球環境問題への配慮

G-7グループでは、社用車を電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車）にすること、店舗の照明をLEDにすること、再生可能エネルギーの利用を優先していくことでCO2排出量を削減・抑制することによって脱炭素に貢献し、気候関連災害や自然災害の発生を抑制しています。

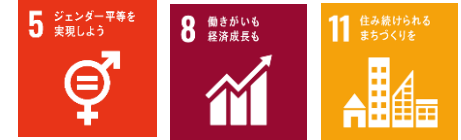
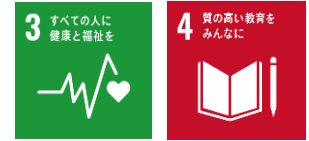
G-7グループの本社では、太陽光パネルを設置し、太陽光発電をおこなっています。発電された電力は自家消費を行い、再生可能エネルギーを利用したCO2排出量の削減に取り組んでいます。



G-7グループが取り組む「ESG」～Social

社会

- 地域社会との関わり
- 従業員との関わり



地域社会への貢献

G-7グループでは、フードドライブ活動を年1回実施しています。また、地域のこども食堂への食材支援も開始し、児童福祉施設・児童支援施設に対するリクリエーション活動なども継続して実施致します。



G-7グループは2013年より毎年「はたちの献血」運動に協賛しております。社会貢献活動として、今後も献血運動に協力してまいります。



G-7グループが取り組む「ESG」～Governance

企業統治

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス（法令遵守）
- リスクマネジメント（リスク管理）



コンプライアンスとリスクマネジメント

- G-7グループでは健全な経営促進を通じて、社会貢献を図るための社会的規範倫理に則った企業・事業活動が行われることを目的として「コンプライアンス委員会規則」の策定と「コンプライアンス委員会」の設置を行っています。また、G-7グループでは内部通報制度を導入しています。これにより、グループ内における相互モニタリングが働き、役員及び従業員のコンプライアンスへの意識向上が図られるだけでなく、経営に重大な影響を与え、又はその恐れのある法令違反や不正行為等の早期発見、及びその是正並びに再発防止が可能となります。
- G-7グループでは、重大なリスク発生を未然に防ぐこと、万一の重大なリスクが発生した場合に事業への影響を最小限にとどめ、再発防止をすることを目的として「リスク管理規程」の策定と「リスク管理委員会」の設置を行っています。

3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがちな
経済成長も



株式会社G-7ホールディングスは、地域貢献活動の一環としてスポーツチームや選手を支援しています。スポーツの支援を通じて、地域に根ざした企業として、更なる地域社会とのつながり、関係の強化に努めてまいりたいと考えております。

スポーツ支援

地元兵庫県にゆかりのある選手を含め、4名のプロゴルファーを応援しています。



吉田 弓美子 東 浩子 ささき しょうこ 浅井 咲希

2018年に軟式野球部「G7 BLUE REDS KOBE」が発足しました。元大リーガー・マック鈴木氏を監督に迎え、社会人野球への所属を目指しています。



モータースポーツ「ART A」プロジェクトに参加し、G-7・オート・サービス社員「大西 隆生」がドライバーとして、レースに参戦しています。



J1リーグ「ヴィッセル神戸」とスポンサー契約しています。兵庫県加古川市で開催される「G-7モールフェスティバルNEW土山」には、マスコットのモーヴィも毎年参加してくれています。

ご清聴ありがとうございました



◆ 参考資料

- ✓ グループ会社一覧
- ✓ 業界でのポジション～日経MJ小売業ランキング
- ✓ フランチャイズ（FC）ビジネスとは？
- ✓ 当社IRサイトのご紹介

グループ会社一覧

株式会社G-7ホールディングス 純粋持株会社

株式会社G-7・オート・サービス
オートボックス事業

株式会社G-7スーパーマート
業務スーパー事業

株式会社G-7バイクワールド
バイクワールド（バイク用品）事業

株式会社G7アグリジャパン
めぐみの郷（農産物直売所）事業

株式会社G7ジャパンフードサービス
食品卸・加工販売事業

株式会社G-7ミートテラバヤシ
お肉のてらばやし（精肉）事業

株式会社G-7リコス・ストアズ
リコス（ミニスーパー）事業

株式会社G7リテールジャパン
カーブス事業


株式会社G7ストアイノベーションズ
店舗内装・設備工事事業

G7 RETAIL MALASIA SDN. BHD.
オートボックス・バイクワールド事業

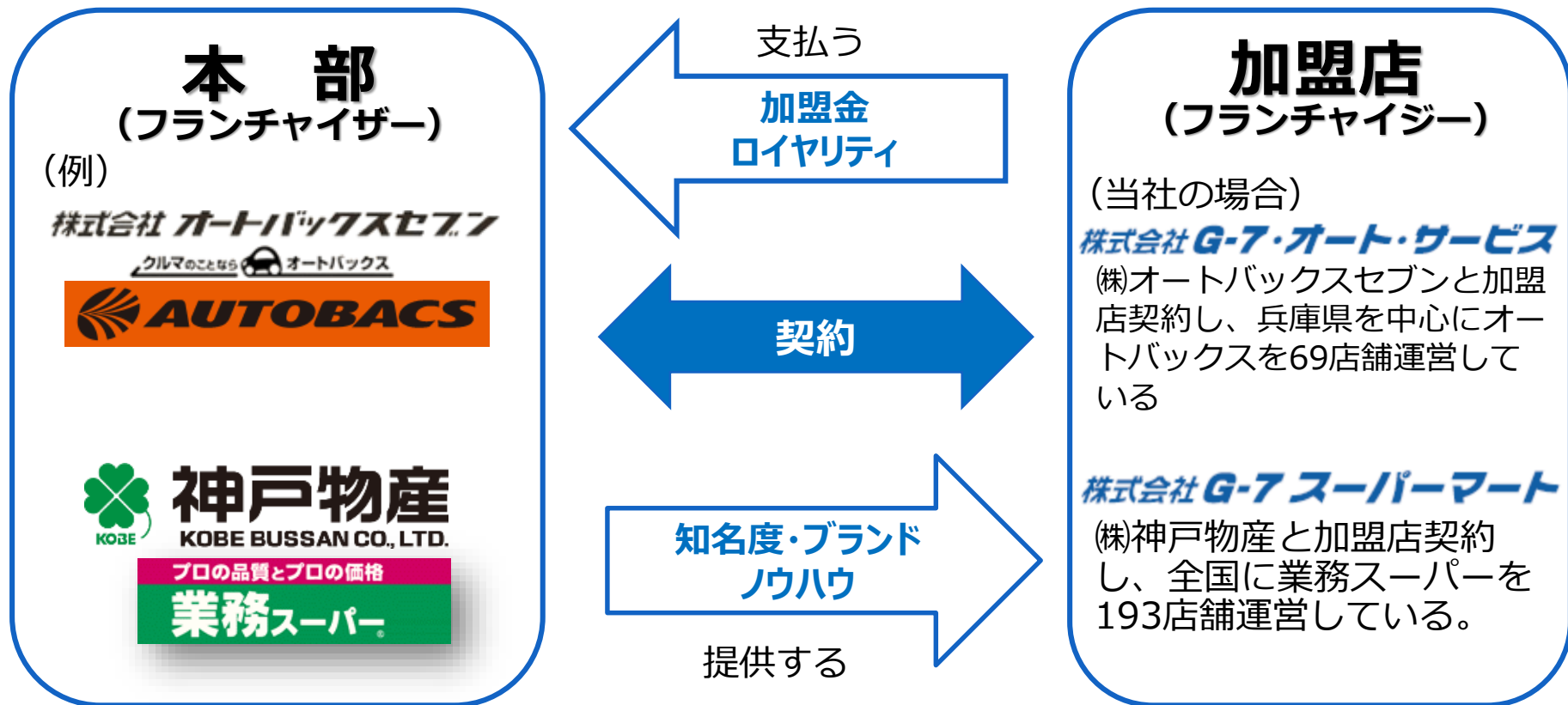
G-7 CRWON TRAIING CO., LTD.
新車・中古車輸出事業



2022年度小売業売上高ランキング

小売全体の 順位（前年）		社名	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）
1位	(1)	セブン&アイ・ホールディングス	11,811,303	475,887
2位	(2)	イオン	9,116,823	203,665
3位	(3)	アマゾンジャパン	3,205,146	-
				
37位	(40)	神戸物産	406,813	32,125
61位	(61)	オートバックスセブン	236,235	11,574
75位	(75)	G-7ホールディングス	176,922	6,813
86位	(82)	イエローハット	147,157	16,305
116位	(120)	G-7スーパーマート	96,395	3,859
141位	(139)	オーシャンシステム（業務スーパーFC）	77,710	1,238
230位	(230)	アイエーグループ（オートバックスFC）	35,507	1,500
236位	(251)	G-7・オート・サービス	33,461	1,949
315位	(328)	G-7ミートテラバヤシ	19,824	370
405位	(411)	バッファロー（オートバックスFC）	10,795	564

フランチャイズ（FC）・ビジネスとは？



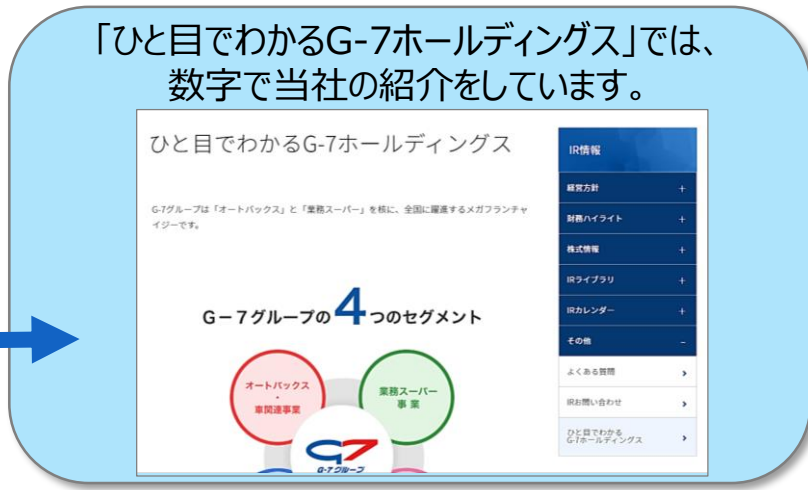
特定の経営ノウハウをもつ本部が加盟店に対し、商品やサービス、店舗設計など経営全般のノウハウを含めた販売権を提供し、加盟店は定められた手数料を支払うというフランチャイズ・システムに従った小売形態をいう。フランチャイズ・チェーンの本部をフランチャイザー、加盟店をフランチャイジーという。

(新語時事用語辞典)

当社 I R サイトのご紹介

個人投資家の皆様に、G-7グループの事業と業績を
わかりやすくご紹介しています

<https://www.g-7holdings.co.jp/investors>



<お問い合わせ>

株式会社G-7ホールディングス IR担当:井手 かおる

兵庫県神戸市須磨区弥栄台2-1-3 TEL:078-797-7777

Email : kaoru.ide@g-7holdings.co.jp

本資料に記載された意見や予測などは、資料作成時での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。